

第 185 回 文教科科学委員会

2013・11・28 参議院議員 松沢成文

【議事録について】

①近年の公職選挙における低投票率、特に若年者の低投票率についての大臣の認識と改善策について

○[松沢成文君](#) みんなの党の松沢成文でございます。大臣、お疲れさまです。

これまで同僚委員から日本の教育現場の様々な具体的な事案について厳しい質問がなされておりましたけれども、私は、ちょっと大きなテーマでまた大臣と少し意見交換をして質問をしていきたいなというふうに思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

そのテーマは何かといいいますと、日本の教育のあるべき姿、中でもこの政治参加教育、英語ではよくシチズンシップエデュケーションと言われますけれども、この政治参加教育の在り方について、日本の現状を憂いて少し質問をさせていただきたいと思います。

私たち参議院議員も、そして大臣も衆議院議員でありますから、公職選挙で国民に選ばれて、そして政治家として国民の代表として政治をつかさどっているわけですね。この国民の信任を得て仕事をしている、この信任を得る場は公職選挙の場であります。私は、この公職選挙の投票率がどんどんどん時代とともにというか年を重ねるにつれて下がり続けている。これは日本の民主政治の危機だと思っているんですね。

大臣、覚えているか分かりませんが、昨年十二月の衆議院の総選挙の投票率五九・三二%、いよいよ六〇%を切ってきました。中でも驚くべきことは、二十代ですね。これ、投票率というのは、大体二十代、三十代、四十代とだんだんと、社会の経験もあって税のことや教育のことや社会保障のことに直面しますから、だんだんと上がっていくんですね。どの民主政治国家でも若年の投票率は低いのは同じような傾向があるんですが、この二十代の投票率が三七・八九%です。

私たち参議院議員、この前の七月の選挙で当選してきた方も多いいと思います。私もそのうちの一人ですが、何と参議院選挙の投票率は五二・六一%ですね。もうこのまま行くと五割を切ってきた感じがす。その中で、二十代の投票率が三三・三七%。もう平成に入って参議院議員の選挙をやるたびに二十代の投票率は三〇%台です。つまり、三人に一人しか投票にも行かないという状況の中で選挙が続いているわけですね。

これ地方選挙になると、もう本当に惨たんたる状況ですよ。実は、今年の十月に私の地元の川崎で市長選挙がありました。これまでずっと川崎というのは大体三六%ぐらいだったんですね、市長選挙を何回やっても。それが、今回、三二・八二%まで落ちました。現職が引退して新人同士の新しい市長を決める選挙なのに、もう三人に一人も有権者は選挙権行使しないんですね。で、驚くことに、二十歳代は何と一六・二五%です。つまり、川

崎市民の六人に一人しか若い人、二十歳代は選挙に行かない。三十歳代でも二六・二九%、まあ五人に一人ですね。こういう状況がずっと続いているというよりも、投票率、日本の公職選挙における投票率は下がり続けています。

これは教育というよりも、大臣、政治家として、この日本の公職選挙の投票率が下がり続けている、つまり、国民あるいは地方選挙においては地方住民が政治や行政や自分たちの町のこと、国のことに対してほとんど関心がなくなっている、あるいは関心があるかもしれないけれども選挙に行かない、こういう現実を大臣はどう認識されておりますか。

○国務大臣（下村博文君） 御指摘のように、若年層の投票率を含め一般に投票率が低いということについては、これは民主主義の健全な発展の観点から大変遺憾なことであるというふうに思いますし、一つの危機だというふうに思います。特に、若者の投票率が低いことは大変憂慮すべきことであり、次代の有権者となる我が国の子供たちに政治参加や選挙の意義について理解をさせることは大変重要であるというふうに思います。

もう十年以上前になりますが、十八歳に選挙年齢を引き下げるNPO、若い人たちの集まりに、当時、私、青年局長を自民党でしておりましたので、参加をする機会がありました。高校生たちが自ら模擬投票等をすることによって参加意識を高めていく。これはもう大変素晴らしいことであって、是非選挙についても関心を持つような、そういう環境をつくっていく必要があるのではないかとこのように思います。

②低投票率の原因について

○松沢成文君 さすが下村大臣、視点が鋭いと私は認識しました。

選挙における低投票率、私も様々な原因があると思います。例えば、私ども政治家の側あるいは政党の側が、国民や市民に対してきちっとした選択肢を示していないとか、あるいは政策を分かりやすく伝えられていないとか、こういう政治の供給者である政治の側にも様々な問題があると思います。

もっと言えば、スキャンダルばかりが起きて、それがメディアで報道されて、政治家というのは何か裏で悪いことをやっている人間じゃないかというようなイメージを小さい子供たちに持たれちゃっている、こういうこともあると思うんですね。

ただ、私は、日本において、どうしてこれだけ公職選挙の投票率が上がらないかというか、下がり続けているかは、やはり最大の原因は教育にあると思っています。一言で言うと、日本の今の学校教育あるいは教育の中で、政治に参加することの重要性、つまり民主主義国家を維持するには投票権は権利であると同時に義務なんだと。みんなで政治に関心を持って、そして政治に参加する最も大きな機会である選挙のときにはしっかりと自分で政策を見て、候補者を見て、そして選挙権を行使する、これが物すごく重要なことなんだということを学校でも全く教えていないんですね。私はここに最大の問題があると思っています。

むしろ、これまで日本の学校の教育現場というのは政治を遠ざけてきた。もちろん、教

育というのは政治的に中立でなければいけません。例えば、先生がこの政党がいいからみんな応援しなさいね、将来はなんて言ったら、これは政治の偏向教育ですよ。これは絶対にあってはいけないです。ですから、政治色を出しちゃいけないわけですね、学校の中で。しかし、しっかりと選挙のときには候補者や政治家の政策を見て、自分で判断して投票に行くということが民主政治国家を形成するに当たっては物すごく重要なことなんだと。そういうことを教育で教えていないから、急に二十歳になって、はい、選挙権がありますよと言ったって、ぴんと来ないんですね。自分が行ったって一票で何が変わるの、この国の政治、全然自分なんかと遠い存在で全く関係ないわという意識でみんな二十歳になっていくわけです。私はそこに最大の問題があると思っていますけれども、大臣はいかがでしょうか。

○国務大臣（下村博文君） 全くおっしゃるとおりだと思います。

ある大学で選挙年齢を十八歳に引き下げることに對して賛成か反対かということで、学生を幾つものグループに分けて議論をするイベント企画がありまして、そのときに私参加をして話を聞いていて驚いたんですが、十八歳に選挙年齢を引き下げるということについて、これは今の十八歳、二十歳ぐらいの大学生は、これは権利だと思っていないんですね、義務だということで、そんな義務は要らないと。二十歳から十八歳に義務を押し付けるということについては迷惑だという感覚の大学生の方が多いいんですね。

ですから、是非十八歳に、それは権利にしてもらいたいと、行使したいと思っている学生の方が圧倒的に少ないということで、本当に率直に言ってがっかりしました。今までの民主主義社会における足跡の中で、いかに我が国においても選挙、普通選挙の獲得の歴史を全く理解していないと。今は学生は逆にそれを重たいものだと、要らないというような学生の方が多いということは、御指摘のある今の投票率の低下にもやっぱり影響していると思います。しかし、民主主義社会の中でやっぱり一人一人が同時に社会を、国を支えていく主権者であるわけですから、主権者としてのきちっとしたこれは教育だとやはり思います。なぜ一票を行使することは大切なことなのかということを経験段階に応じてきちっと教えていくことによって、日本の大学生、これは大学生だけでなく、同じようなことを私は高校生が国会見学に来たときに、高校三年生のいるところでこれを聞くんですね。そうすると、十八歳に選挙年齢引き下げたら選挙へ行くと、それを求めるという学生はどここの高校においても少数派なんですね、要らないと。これでは将来の民主主義というのはこの国において成り立たないのではないかと、そういう思いを持っておりますので、教育というのは大変重要だと思います。

③世界各国における政治参加教育のあり方について

○松沢成文君 政治参加教育の重要性、大臣も大変重く認識しているということで、私も大変力強く思っています。

私もいろいろとこの問題興味を持ちまして、世界の国々を調べてはいるんですけども、

政治参加教育が最も進んだ国は恐らく中米のコスタリカだと思います。この国では大統領選挙四年に一回ありますけれども、ほとんどが、七〇%から八〇%行っています。

その最大の原因は模擬投票にあるんですね。四年に一回の大統領選挙は、これもう全国民が参加するんです。要するに、十八歳以上の有権者は選挙権がありますが、十八歳以下の子供たちにも投票権があるんです。したがって、全ての大統領選挙の政党の大会にも親は子供を連れていきますし、何と投票に行くときに子供がいる親は子供も一緒に連れていかなければならないんですね。それで、親は本物の選挙権者用の投票箱に入れて、子供は子供用の投票権を行使する模擬投票箱に入れるわけですね。こうやって選挙のときに子供を様々な政治活動にも、あるいは投票行為にも参加させて選挙の重要性というのを教えていくということをやっております。

それで、驚いたことに、この結果も公表するんです。子供たち、十八歳以下の投票のカウントも全部公表して、十八歳以上の本物のカウントと比べ合ってたまた議論するんですね。こういうこともやらせているんです。

実は、民主政治の先輩国アメリカは、モックエレクションと呼ばれていますけれども、大統領選挙に大体六百万人から八百万人の高校生が模擬投票で参加をいたします。これも結果発表がありまして、驚くことに、本物の選挙の二、三日前に結果が発表されるんです。ですから、その結果も見て親も、おっと、十八歳以下はこんな結果かよと考えるわけですね。

こうやって、カナダでも、ドイツでも、イギリスでも、フランスでも、民主政治の先進国はみんな、学校教育の中というよりも、学校、家庭、地域社会が連携して、公職選挙に子供も参加させて選挙の重要性を教えているんです。それが一つの仕組みとしてでき上がっているんですね。本当に驚くべきことだと思います。

実は、アメリカの選挙支援委員会、連邦政府の中にありますけれども、日本でいうと選挙管理委員会ですね、ここが大統領選挙のときには三十万ドルの補助金を、まあ三千万ぐらいですけども、民間団体に出しています。その民間団体、NPO団体みたいなものですが、そこが様々なその模擬投票の仕組みをつくって、各学校はそれを使って子供たちに選挙をやらせるんです。これは高校生だけじゃないです。もう中学生、小学生までやっているところもあります。実は、コスタリカでは最年少の投票は二歳の子が投票していますからね。ここまで行くとちょっと選挙のことは分かっていないかもしれませんが。そうやって本当にもう学校、地域社会、家庭が連携してやっているんです。

よく言われるのは、政治家が堂々と学校の中に入っていきます。日本の場合は政治家が学校の中に入っていくと、いろいろ政党も見られて、何であんな人を呼んだんだなんていって学校で問題になるんですね。そうやって政治というのをシャットアウトする傾向にあるんです。ですから、我々議員も学校視察は行けますけれども、なかなか学校の授業の中に入っていったりできない部分があるんですけども。

アメリカの場合は、これはカナダの事例ですけども、大統領選挙の候補者を小学校が

招いて、そこでディベートをしてもらって小学生からの質問を受けるんです。親も全部聞いています。そういう、小学生に対して、未来の有権者に対しても易しく、分かりやすく自分の主張を伝えられるか、こういう能力も見られるし、そして政治家の側も、みんな協力して小学校の現場、中学校の現場に入って行って、それで子供たちと対話をして今の政策の重要性だとか選挙の重要性を教えていくわけですね。

それで、驚くべきことに、先生は生徒に宿題を出すんです。この問題についてはすごく重要な問題だから、家に帰ってお父さん、お母さんと相談していらっしやい、意見交換をしていらっしやい。例えば今だったら消費税増税について、いい部分、悪い部分あるでしょう。それを子供が家庭の中で議論をする、これを奨励しているんですね。そうやってまた子供たちは、お父さん、お母さんの意見も持って帰ってきて、それでまた教室で議論をする。教室でも政党別に分かれてロールプレーでディベートをやったりしています。これは本物の選挙に合わせてですよ。だからアメリカだったら、じゃ、共和党チーム、民主党チーム、併せて、じゃ、みんなもどう考えるか意見交換してみなさい、やっているんですね。

つまり、投票行為だけじゃなくて、公職選挙を利用して家庭、学校、地域、社会それぞれで、みんなで政治の議論をして、それで政治的に成熟した国民になっていこうと。つまり、自分で情報を集めよう、自分の考えをしっかりと持とう、そして相手の意見も聞こう、そしてディベートをしてみよう、それで最終的に自分の判断をして、しっかりと投票に行つて意思表示をしよう。これがいかに民主政治をつくっていくために重要なのかというのを教育の中でというか、もう社会の中でしっかりと教えているんですね。まあアメリカの投票率がそこまで高くはないのは残念ですが。

ただ、私は、こういう何か仕組み、制度というのが日本にも求められていると思いますけれども、大臣いかがでしょうか。

○国務大臣（下村博文君） それはおっしゃるとおりだと思います。自民党の方でも、高校新科目公共というのを提案を今して、私、それを受けて、今後文部科学省の中で検討していきたいと思っているんですが。

この新科目公共というのは、主体的に社会生活を営む上で具体的に必要な知識や実践力、態度を身に付けるということの中で、今委員が御指摘の政治参加、選挙のですね、こういう項目が入っていたり、あるいは働くことについての重要性とか、それから結婚や家族、相続なども含めた重要性とか、消費生活、金融とか投資とか、それから資源とか環境とか、それから税とかですね、つまり、市民、一般の国民として学ぶべき、あるいは常識的に知っておくべき、あるいは民主主義社会の中で社会を支えていく一人としての基礎的なものについて、この新科目公共。

これは中学校でしたら公民ってありますが、今のような、松沢委員のような指摘の中、今まで日本の学校教育の中で位置付けられてきたかということ、やっぱり遠ざけられて、特に選挙関係、政治関係ですね、という部分があったというふうに思います。これは、一党

一派に偏するような教育はもちろん排除すべきですが、しかし、そうでなかったら、積極的なやはり民主主義教育というのをきちっと学校の中でもっと位置付けるべきだというふうに思います。

④神奈川県における政治参加教育について

[○松沢成文君](#) そこで、ちょっと具体的な例を出しますが、私、神奈川県知事を務めていたときに、全県立高校で参議院の選挙のたびに模擬投票をやってみようという仕組みをつくらせていただきました。皆さんにもペーパーを配らせていただいている一枚目なんですけれども。

実は、なぜ参議院議員選挙を選んだかという、三年に一回ありますから、高校に在学していると一回は経験するんですね。これ、四年に一回の選挙だと経験しないで卒業しちゃう高校生もいるので、参議院選挙を選びました。それから、今高校は結構全県学区になっています、神奈川もそうなんです。そうすると、選挙区と学区が一緒の方が選挙をとらえやすいので、小さな選挙でやりますと、高校生は全県から来ていて自分の住んでいない地域の選挙をやることになってしまうので、参議院を選んだんです。公民の科目、公民科や現代社会の中でやっていこうと。あるいは、総合学習の時間でやっているところもございます。

実は、参議院選挙前にまず三回の授業をやるんですね。一回目が、選挙の制度や投票の意義とか、あるいは選挙に関する基本原則みたいなものを教えたりディスカッションをします。二回目に、政党政治の在り方、そして投票率が低下している、なぜこうなったのか、こういうことも議論をします。そして三回目の授業で、ここは私も何度も見に行っていますけれども、各政党の主張を勉強させます。インターネットでマニフェストを引いてごらん、あるいは選挙公報をみんなで読んでみよう、そうやってもうこれは自民党から民主党から様々、子供たちに、主体的に情報を集めて、そして議論をしてもらっています。

それで、どういう形で模擬投票をやるかという、学校のロビーに投票箱、最近では選挙管から借りてきた本物の投票箱でやっているところもありますけれども、あと本物と同じような投票用紙で、これで、自分たちで政策を勉強して考えて、今回の選挙でどういう政党が伸びてくれるといいかなということを判断して、投票用紙にその名前を書いて投票してみようと、その実践までやらせているんですね。終わった後もきちっとそのフォローアップということで、投票の結果も終わって三十日してから発表します。これは公職選挙法との関係があって、人気投票をやっては駄目だと書いてあるので、これはいろいろと選挙の方も非常に注意を払っておられて、そういうことで結果についても、本物の選挙の結果と自分たちの学校の模擬投票の結果、こういう違いがあったんだなということで、生徒たちもそこから何かを学ぶように導いているんですね。

実は、神奈川県での模擬投票制度導入に当たって様々議論がありました。私は、まず教

育委員会で議論をお願いして、そしてこれは教育委員会だけじゃなくて選挙管理委員会、これ本物の参議院選挙を使って模擬投票をやりますから、生徒会の選挙とは違うわけですね。選挙管理委員会でもどこまでできるのか、様々な議論があった。ただ、神奈川では二〇〇七年に四校の試験校でやってみて余り問題がないということで、二〇〇〇、たしか一〇年の参議院の選挙、そして一三年の、今年の参議院の選挙で全校で実施をしています。

もちろん、これをやったから、じゃ神奈川県投票率が今後上がる、そんな簡単なものじゃないと思います。でも、こういう形で、日本の中でできる形での模擬投票を実施をしきちっと教育課程の中に位置付けて政治参加教育を教えていこうと、こういう方向をつくったわけなんです。

私としては、是非ともこれを日本中に広げたいと思っているんですね。もうアメリカなんか、大統領選挙の模擬投票は連邦政府の機関である選挙支援委員会がきちっと予算も取って、やりたいという高校に支援をしているんですね、民間団体を通じて。是非ともこれ日本中で、今回、十八歳に投票権を下げるという議論もありますから、選挙権を下げるという議論もありますから、高校生のときにしっかりと政治参加の重要性を学んでもらうという意味で是非ともこれ日本中に広げていきたいんですけども、文科大臣として、こういう制度を日本の高校教育の中につくっていくという方向性はいかがお考えでしょうか。

[○国務大臣（下村博文君）](#) 非常にすばらしい取組だというふうに思います。松沢知事の時神奈川県でこれを実践をされたということに対しては高く評価をさせていただきたいというふうに思います。

これは神奈川県から全国にという提案ですが、実際、詳細はちょっと今初めてお聞きしたので詳しくは分かりませんので、全国でどんな形でどう広げられるのかどうかと、その場合の課題が何なのかということについては検討する必要があるかというふうに思いますが、いずれにしても、高校生たちにそういう模擬投票等を通じて政治参加意識を養う教育の場を提供するというこれはこれからの創意工夫の中の一つとして大変重要なことであるというふうに思いますし、前向きに検討いたします。

[○松沢成文君](#) 二枚目のペーパーを見ていただきますと、実は神奈川県シチズンシップ教育はこの模擬投票、政治参加教育だけではなくて、二つ目に司法参加教育というのをやっています。裁判員制度や検察審査会で一般の国民が参加するという司法の民主化の改革が行われてきて、やはり司法制度について何にも知らないというんじゃ困りますから、横浜の弁護士会に協力いただいて出前授業をやらしてもらったり、あるいは幾つかの高校が一緒になって模擬裁判をやって、高校生にロールプレーをやらしてもらって裁判の在り方というのを勉強してもらったり、こういう司法参加教育というのもやっています。

それから、三つ目に消費者教育です。今おれおれ詐欺とか消費者被害もありますし、また、消費者として賢い消費者になって、食品の偽装の問題なんかもありますから、こういうものに対してどう対応していくのか、これもいろんな方に参加してもらって授業を構成しています。

四つ目が道徳教育。国の方も道徳教育の教科化という方針が出ました。私も賛成であります。ただ、広い意味で道徳という、人間としてあるべき姿、これを考えるのであれば、この政治参加とか司法参加、あるいは消費者として賢い消費者になる、これも広い意味では道徳の中にも含まれる、関連すると思うんですね。

是非とも、神奈川でこういうシチズンシップ教育、先行事例をつくらせていただいたんで、これを文科省として検討していただいて、今後、学校教育の課程の中に入れるとしたら、例えば中教審の方にもこういう政治参加教育や司法参加教育、どのような形でやるべきなのかということを検討していただければと思うんですが、いかがでしょうか。

○[国務大臣（下村博文君）](#) このシチズンシップ教育というのはすばらしい取組だと思います。先ほどもちょっと御紹介しましたが、自民党でも高校新科目公共の設置を提言している。恐らくこの神奈川県で取り組んでいることとかなり重なっているのではないかと思います。

時代の大きな変化の中で、今の、高校だけではありませんが、学校教育における教科が果たして社会的な態様と的確に連動して合っているのかということについては、これは公民それから家庭科とか、ほかのことを含めて全部やっぱり見直していく時期にも来ているのではないかと思います。その一環として、このようなシチズンシップ教育、公共の在り方、教科の在り方ですね、これ前向きに検討すべきことだというふうに思いますし、省内においてもしっかりと、PT等対応をつくっていき、必要な時期に中教審等にも諮問できるような体制をつくってまいりたいと思います。

○[委員長（丸山和也君）](#) 時間が終了しております。

○[松沢成文君](#) どうもありがとうございました。